

令和 年 月 日

税務署長殿

所管

業種目

概況書

要否

納税地

電話 () -

事業種目

(フリガナ)

法人名

期末現在の資本金の額又は出資金の額

法人番号

(フリガナ)

(フリガナ)

代表者

国内源泉所得に係る事業等の責任者

旧納税地及び旧法人名等

代表者住所

旧納税地及び旧法人名等

青色申告

一連番号

整理番号

事業年度(至)

売上金額

申告年月日

通信日付印

確認印

庁指定

局指定

指導等

区分

年 月 日

申告区分

法人税

中間

期限後

修正

地方法人税

中間

期限後

修正

令和 年 月 日

事業年度分の法人税

申告書

令和 年 月 日

課税事業年度分の地方法人税

申告書

(中間申告の場合 令和 年 月 日)

の計算期間 令和 年 月 日

適用額明細書提出の有無

有

無

税理士法第30条の書面提出有

有

無

税理士法第33条の2の書面提出有

有

無

この申告書による法人税額の計算

退職年金等積立金額 (2)+(3)+(4)+(5)+(6) +(7)+(8)+(9)+(10)	1	十億	百万	千	円	15	十億	百万	千	円
確定給付年金資産 管理運用契約分	2					16				
確定給付年金基金 資産運用契約分	3					17				
確定拠出年金資産 管理契約分	4					18				
個人型年金に係る分	5					19				
退職等年金 給付に係る分	6					20				
勤労者財産形成 給付契約分	7					21				
勤労者財産形成 基金給付契約分	8					22				
厚生年金基金 契約分	9					23				
適格退職年金契約分	10					24				
課税退職年金等積立金額 (1) × 12	11					25				
法人税額 (((11),(19)又は(24))の1%相当額)	12					26				
中間申告分の法人税額	13					27				
差引この申告により 納付すべき法人税額 (12) - (13)	14					28				
						29				
						30				

この申告書による法人税額の計算

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準法人税額 (12)	31	十億	百万	千	円	35	十億	百万	千	円
地方法人税額 (31) × 10.3%	32					36				
中間申告分の地方法人税額	33					37				
差引確定地方法人税額 (32)-(33) (中間申告の場合はその税額)	34									

この申告書による地方法人税額の計算

税理士名

別表二十 退職年金業務等を行う法人の分……令四・四・一以後終了事業年度等分